



お元気ですか！
志村 たかよし です

第820号 2016年12月25日

日本共産党中央区議団

中央区 築地 1-1-1
電話 3546-5563
FAX 3546-9570

小池都知事宛

ゆきとどいた教育の実現を求める「要望書」を提出



対都交渉で発言する小栗議員=12/16

教育分野の交渉では、下記の8項目の申し入れをおこない、参加議員からは、それぞれの自治体の実態に即した具体的な要望が出されました。

「教育格差」の是正を要求

12月16日、都庁内で、日本共産党の都議団と各区市町村議員団は、教育、道路建設、都市づくり・防災・住まい、高齢者介護について「対東京都要求交渉」を行い、小池都知事あての要望書を提出しました。
中央区議団からは、私（志村）と小栗、奥村議員が参加しました。

小栗議員は「給付制奨学金制度」を、奥村議員は「スクールソーシャルワーカー」を、事例を示しながら都に要望しました。
私は、「就学援助の拡充」に対しての都の答弁の中で、「区市町村が適切におこなうもの」「適切に実施するよう区市町村に通知している」と発言があったので、

「そのような対応だけだと区市町村まかせになってしまう。都は、区市町村が適切に実施しているかどうか、指導・援助・支援すべき」と都の姿勢をきびしく批判し、「教育の格差」を是正し、保護者負担の軽減、教育環境の向上にしっかり取り組むよう強く要求しました。

申し入れ事項

- 1 公立学校における全学年での35人学級の実施をただちにおこなうこと。また、区市町村単独で実施している少人数学級実施への支援をおこなうこと。
- 2 全区市町村および都立学校、特別支援学校へのスクールソーシャルワーカーの配置・活用、スクールカウンセラーの配置の拡充、養護教諭の複数配置の促進など不登校・中途退学対策を強化すること。
- 3 公立学校施設の冷房化支援特別事業を延長すること。エアコン配置・運営費を拡充すること。
- 4 小中学校の給食費の無償化にむけ、区市町村に給食食材費などへの支援を行うこと。
- 5 特別支援教室の検証をおこなうとともに、教員の増配置など支援を拡充すること。
- 6 夜間定時制高校4校の廃止を中止すること。
- 7 小中学校の就学援助を拡充できるよう区市町村への財政支援をおこなうこと。都として高校生むけの奨学金を独自に拡大すること。
- 8 給付制奨学金制度を創設すること。

追跡 豊洲新市場

崩れた安全神話

話は30年前にさかのぼります。東京ガス豊洲工場（江東区）は、1956年から88年にかけて、石炭などを原料にして都市ガスを製造していました。

利益与え天下り

豊洲工場の操業を停止する2年前の86年9月。中曽根内閣の民間活力担当副総理だった金丸信氏（93年に脱税容疑で逮捕）の閣僚は、鈴木俊一知事の案内で、東京臨海部と豊洲、晴海地区を都の遊覧船で視察しました。

金丸氏側は「船を豊洲ふ頭につけてほしい」と都に打診。ふ頭に船をつけることができなかったため、船上から視察しました。金丸氏側はもうひとつ注文をつけていました。「臨海部を視察した後で、東京ガス本社で鈴木知事と東京ガスの安西浩会長の3人で会食をしたい」。この時は、東京ガスの意図を察知した都側が依頼を断ったといえます。

当時の都幹部は記者に語りました。「金丸さんの狙いは豊洲の再開発だったんですよ」。金丸氏は東京臨海部の視察後、「金丸民活懇」を発足。財界・大企業が相次いでウオーターフロント開発構想を打ち上げる中、国の要求を受け入れて都は、88年に

石原元知事の責任は重大

都議会で答弁する石原慎太郎都知事（2010年3月）



「臨海部副都心開発基本計画―豊洲・晴海開発基本方針」を策定。地権者の東京ガスなどの要望を受け入れ、豊洲地区は高層住宅、業務・商業系市街地に再開発する方針を打ち出しました。ところが、豊洲地区の開発方針を大きく変えたのが、石原慎太郎知事でした。石原氏は2001年、築地市場を豊洲に移転する方針を強引に決定しました。

豊洲工場跡地は、発がん性物質のベンゼン、猛毒のシアン化合物、ヒ素などで高濃度汚染されていることが判明。本格的に汚染除去するためには数千億円の費用が必要との見方もあがっていました。

石原知事の命を受けた浜渦武生副知事は、東京ガス側に土地売却をすすめて働きかけました。東京ガスは、工場跡地を芝浦工大に売却することを検討していたため渋っていました。都側の強い働きかけに押し切られた格好で01年7月、都と基本合意を結び、売却に舵（かじ）を切りました。

しかし都は、この工場跡地を土壌汚染がないという前提で土地を高い価格で購入。防潮堤など基盤整備費についても東京ガスの負担分を肩代わりしました。都は至れり尽くせりの厚遇で東京ガス側に大幅な利益供与を行う一方で、都幹部OBの天下りを押し付けてきたのです。

とで合意。土壌汚染対策費（858億円）は原因者負担が原則なのに、都は東京ガスの負担額を大幅減額したのでです。本紙は両者の交渉経過を取材し、「都が汚染原因企業の要望容認」「東京ガスに50億円負担金値引き」（14年11月8日付）とスクープしました。

東京都が東京ガス工場跡地を、汚染がないものとして高い値段で購入したのは違法だとして、いま、石原元知事に損害賠償を求める住民訴訟が東京地裁で係争中です。

「食の安全・安心」をなすがしろにした豊洲新市場計画。背景に、石原元知事の強い意向があったことは明白で、責任は重大です。4日の都議会本会議。「石原慎太郎元知事が無理やり、東京ガス豊洲工場跡地を買収した結果、東京ガスが莫大（ばくだい）な利益を得て、市場は莫大な財政負担を余儀なくされたのです」。当初から、有害物質によって土壌汚染された豊洲への移転に反対し、追及してきた日本共産党の大山とも幹事長は、本会議で用地取得問題を徹底検証するよう、小池百合子知事に求めました。（おわり）

（連載は岡部裕三、細川豊史、芦川章子、東京・川井亮が担当しました）

東京都は11年3月に都と用地売買契約を結んだ際に、土壌汚染対策費用の一部、78億円を都に支払うこと

明を拒み続けています。原告の一人、水谷和子さ

「意見」「要望など、お気軽に」連絡ください（03-6390-0000）に